

令和4年度 事務事業評価表

9989
一般会計

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法		
		地球温暖化対策推進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民、事業者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	794	331	356
	人件費	4,402	5,211	4,468
目 的	総事業費	5,196	5,542	4,824
市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	356		
	合 計	356		

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ等で環境行政情報を提供します。 ・市内小中学校において「かんきょうノート」を配布し、児童・生徒の環境意識を啓発します。 ・「やまと みどりの学校プログラム」を支援します。 ・「こどもエコクラブ」を支援します。 ・市民環境調査（セミのぬげがら調査）を実施します。 	活動指標 1	名称	かんきょうノートの配布対象数	単位	部
		内容説明	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	7,500	7,500	7,500
		実 績	6,028	7,490	---	
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生の自主的な環境への取組みを本市が支援することにより、子どもたちの環境保全活動への関心を高め、さらに自発的に取り組むようになると期待されます。 ・子どもに加え、保護者等の大人も参加できる事業を実施することにより、市全体の環境意識の向上にもつながります。 	活動指標 2	名称	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数	単位	校
		内容説明	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	28	28	28
		実 績	21	21	---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年に向けた新たな温室効果ガス排出量削減目標を策定した中、市民、事業者を意識と行動の変容を呼びかける必要があります。 ・「みどりの学校プログラム」では、学校における環境教育のニーズに応じた支援を行う必要があります。 ・「かんきょうノート」の委託を直営に代えたことにより、集計作業の負担増について対応が必要です。 	活動指標 3	名称	環境省こどもエコクラブ登録団体支援数	単位	団体
		内容説明	市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---	
活動指標 4	名称				単位	
内容説明						
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定					
実 績				---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・「大和市気候非常事態宣言ロゴマーク」などを活用しながら、市民と事業者、特に将来の大和を担う児童・生徒の環境と脱炭素に関する意識を高めるため、更なる啓発に取り組みます。 ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心を高めていきます。 ・電子申請を活用し、「かんきょうノート」集計作業の効率化を図ります。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「2050年カーボンニュートラル社会の実現」に向けて、市民・事業者の意識・行動変容を促す必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	更なる温室効果ガス排出量削減に向けた意識啓発が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	AI-OCRの活用などにより効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地球温暖化の防止は、全ての市民にとって受益となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減につながる取り組みです。

令和4年度 事務事業評価表

24633
一般会計

事務事業名	太陽光発電等推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
		環境基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	5,686	6,608	6,611	
	人件費	4,243	6,700	4,841	
目 的	総事業費	9,929	13,308	11,452	
再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・住宅用の太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池システム等の設置に対し、補助金を交付します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,611			
	合 計	6,611			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	太陽光発電システム等設置費補助件数		単位	件
	内容説明	住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	110	110	85
		実 績	73	90	---
活動指標 2	名称	家庭用燃料電池システム設置費補助件数		単位	件
	内容説明	家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	90	50	30
		実 績	50	49	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>・国は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するという目標に向けて、住宅への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備について、さらなる普及を推進しています。</p> <p>・その一方、太陽光発電システムの普及は、全国的に鈍化の傾向にあり、普及推進策の拡充が必要です。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2030年度温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、太陽光発電設備等の普及を進めるため、国交付金を活用した国庫間接補助を開始します。また、既存の市補助につきましても、補助内容の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国と本市の計画に基づき、太陽光発電等の普及を市が推進していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市内の太陽光発電設備による発電電力が全市の電力消費量に占める割合はまだまだ小さく、再エネ・省エネ設備のさらなる普及が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は必要最低限となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	住宅用太陽光発電設備の設置は、設置した住宅のみならず、系統電力への負荷軽減により、市域全体への利益となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減につながる施策です。

令和4年度 事務事業評価表

27094
一般会計

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
公共施設		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	15,894	6	12		
	人件費	2,174	2,978	5,585		
目 的	総事業費	18,068	2,984	5,597		
再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	12				
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 12					
・市内の公共施設に太陽光発電設備を設置します。						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	太陽光発電設備導入件数	単位	件	
		内容説明	公共施設への太陽光発電設備の導入件数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	1	0	0
			実 績	2	0	---
・市が公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用などを進めることで、脱炭素社会の実現に向けた取組みとなるとともに、市民や事業者への意識啓発にもつながります。 ・大規模災害による停電時にも発電できることから、防災機能の強化にもつながります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---
・国は2030年度までに公共施設の半数に太陽光発電設備を設置するという目標を立てています。 ・国の交付金を活用し、初期設置費用のかからない「0円ソーラー」（リースなど）方式により、設置を進めていきます。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・「2030年度までに公共施設の50%に太陽光発電設備を設置する」という国目標に鑑み、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（重点対策加速化事業）を活用し、「0円ソーラー方式」による設置の加速化を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市内における太陽光発電設備の普及を先導すべく、国の計画に基づき、2030年度までに市施設の50%への設置が求められています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	国の交付金を活用し、市施設への設置を加速する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国交付金を効果的に活用して設置を進めていきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市施設に設置された太陽光発電設備は、災害時の避難施設における停電対策になることで、市内全域の市民が受益者となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減につながる取り組みです。

令和4年度 事務事業評価表

9931
一般会計

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	地球環境係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法		
		地球温暖化対策推進法		
		エネルギーの使用の合理化等に関する法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
「大和市環境基本計画」および「大和市地球温暖化対策実行計画」		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	840	1,414	1,706
	人件費	4,993	9,677	10,053
目 的	総事業費	5,833	11,091	11,759
将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,706		
	合 計	1,706		
手段、手法【実施手法：直営】				
<ul style="list-style-type: none"> 「大和市環境基本計画」の進行管理を行い、「やまとの環境」（環境基本計画年次報告書）を公表します。 「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域脱炭素の取り組みを推進します。また、市域及び市事務事業における温室効果ガス排出量を算定します。 市民や事業者者に具体的な環境配慮行動を促す「環境配慮指針」を、普及・啓発します。 「大和市環境マネジメントシステム（やまとEMS）」により、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素の推進に努めます。 				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数			単位	件
	内容説明	環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	212	212	212	
		実 績	212	212	---	
活動指標2	名称	市民・事業者アンケート数			単位	件
	内容説明	環境保全に関するアンケート調査対象者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	3,000	3,000	---	
活動指標3	名称	「やまとEMS」内部環境監査			単位	
	内容説明	環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	45	45	42	
		実 績	45	49	---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> 「2050年度カーボン・ニュートラル社会の実現」と2030年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減を目指し、本市域及び本市事務事業における温暖化ガス排出量の削減に向けた全市的、全庁的な取り組みの推進と、市民、事業者、市職員の行動変容に向けた更なる呼びかけが必要です。 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（重点対策加速化事業）を活用し、全市・全庁にわたる地域脱炭素を進めていくことが必要です。 						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、全庁の各部署と連携して地域脱炭素施策を進めます。 「大和市環境基本計画」に基づき、進行管理を行います。 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」（重点対策加速化事業）を活用し、全市・全庁にわたる地域脱炭素施策を進めていきます。 					

令和4年度 事務事業評価表

44707
一般会計

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（環境施設農政部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境施設農政部	環境総務課	政策調整係	落合 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	環境施設農政部所管の市民が利用する施設				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	2,366	1,353	1,220	
	人件費	1,052	2,978	372	
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	総事業費	3,418	4,331	1,592	
	5年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
	一般財源		1,220		
	合 計		1,220		
3. 活動内容					
活動指標1	名称	感染予防対策施設数		単位	施設
	内容説明	市民が利用する施設の感染予防対策実施施設数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	7	8	8
	実 績	8	8	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことから、新たな基準に則した予防対策を講じていく必要があります。				
成 果（効果・予測）	施設の予防対策を充実させることにより、利用者の安全性が向上します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅲ：廃止または終了	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、「自然観察センター・しらかしのいえ」や「グリーンアップセンター」など市民が利用する施設での感染拡大予防対策を進めていきます。					